

第 2 期
府中町まち・ひと・しごと創生
総合戦略
(案)

令和 3 年 月

府中町

－ 目 次 －

はじめに	1
(1) 府中町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	
(2) 構成	
(3) 進捗の検証	
1. 策定にあたって	
(1) 第1期戦略について	2
(2) 府中町第4次総合計画との関連	5
(3) 第2期戦略の方向性	6
2. 基本的事項	
(1) 基本的な考え方	7
(2) 対象期間	8
(3) 総合計画との連携	8
(4) 基本目標	9
共通目標	10
基本目標1 広島都市圏で一番の子育て支援	11
基本目標2 子育て世代が安心して暮らせるまちの整備	13
基本目標3 ふるさととして子育てできるまちづくり	14
基本目標4 町内外に向けたまちの魅力発信	15

はじめに

(1) 府中町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

日本の人口は 2008（平成 20）年を境に減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とします。）の推計によると、このままでは 2040 年代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードにまで加速し、人口減少が経済社会に対して大きな悪影響を及ぼすことが懸念されています。

こうした背景の下、2014（平成 26）年に公布された「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）では、同法第 10 条で国が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して、市町村も「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるよう努めなければならないこととされました。

府中町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」とします。）は、この「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものであり、同時に策定する府中町の中長期の人口見通しを示した「府中町人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」とします。）とあいまって、人口減少の課題克服に向けた府中町の施策展開の戦略を示すものです。

(2) 構成

まち・ひと・しごと創生法第 10 条第 2 項において総合戦略に定めるところとされた事項については、次の通り、総合戦略の各節に該当する構成とします。

法第 10 条第 2 項第 1 号	……	2. 基本的事項
“	第 2 号	…… 2. 基本的事項
“	第 3 号	…… 3. 具体的な施策と重要業績評価指標

(3) 進捗の検証

総合戦略では、その達成度合いを検証できるよう客観性のある基本目標と重要業績評価指標（KPI:Key Performance Indicator の略）を設定し、外部有識者等を含めた検証体制を設けて成果の進捗を検証することとし、必要に応じて総合戦略の見直しを行うこととします。

1. 策定にあたって

(1) 第1期戦略について

ア. 概要

人口減少の課題克服に向けて、人口ビジョンでは「2060（令和42）年にも5万人の人口を維持する」といった目標を掲げており、これに向けて策定した総合戦略（平成27～令和2年度）（以下、「第1期戦略」とします。）では、「子育て世代が居住を選択するまち」を目指し、子育てを中心とする次の3つの基本的方向に沿って、まちづくりを展開しました。

広島都市圏で一番の子育て支援
子ども連れ家族の生活利便の向上
子どもに伝える地域の魅力の向上

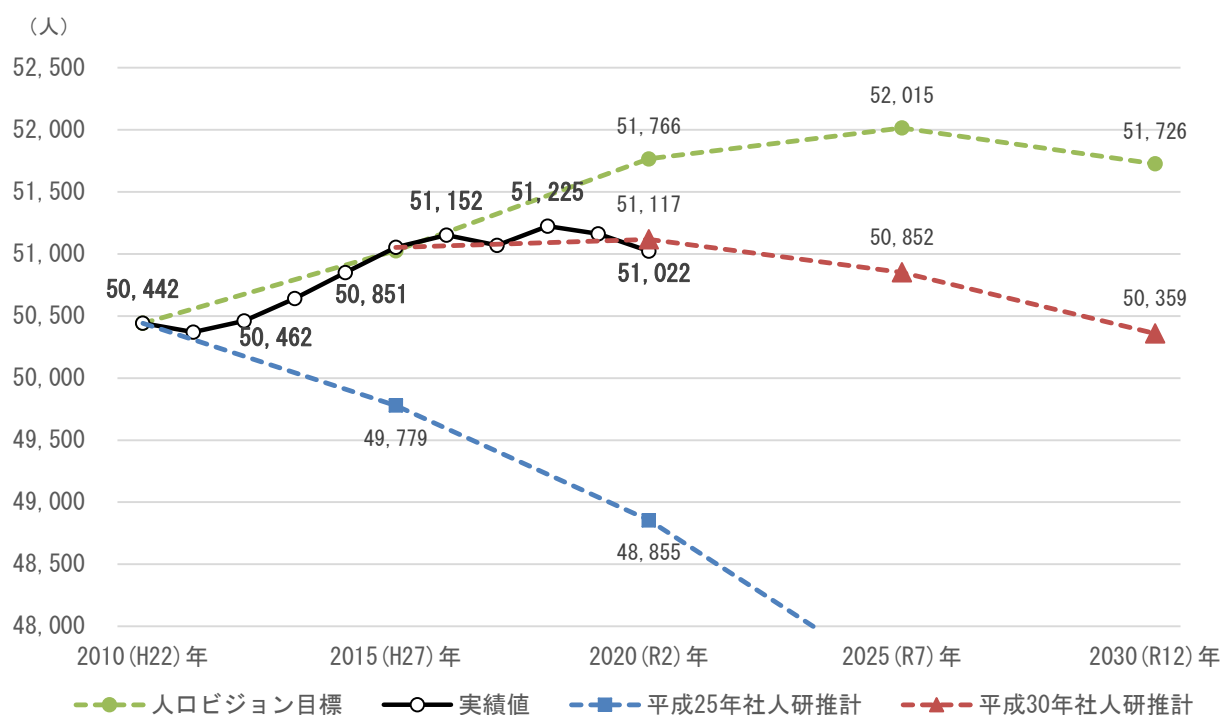
イ. 取り組み状況

「子育て世代が居住を選択するまち」の実現に向け、出生率の向上と子育て世代の転入増を目指す基本目標を設定するとともに、基本目標を押し上げるための施策について重要業績評価指標（KPI）を設定し、基本的方向に沿った、当町の特色や状況に応じた取り組みを進めてきました。

令和元（2019）年度における重要業績評価指標（KPI）の目標達成状況について、達成率は63.6%（達成数7／指標数11）となっています。また、出生率の向上と子育て世代の転入増について設定した2つの基本目標は、ともに未達成であり、当町における第1期戦略は道半ばといった状況にあります。

ウ. 人口動態の推移

第1期戦略の6年間について、人口ビジョンの目標水準には及ばないものの、人口は維持しており、平成30年社人研推計に近い水準となっています。人口動態について、自然増減は徐々に自然増が縮小しており、また、社会増減は社会増・社会減を繰り返している状況です。



注) 実績値は広島県人口移動統計調査による推計値(各年10月1日時点)

人口ビジョンの目標に対する人口の推移

エ. 現状・課題

第1期戦略では、外部有識者による評価会議を毎年開催し、人口動向や基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗の検証を行うとともに、あわせて「まちづくり」についても議論をいただいています。また、住民向けのアンケート調査も実施し、意見を幅広く聴取しています。

これらの意見や取り組みの進捗状況等から、次のとおり現状・課題を整理しています。

【現状・取り組み実績や課題】

- ・子育てや教育分野の取り組みや施策の成果については、ある程度評価されている。
- ・人口は目標人口の水準に至っておらず、出生率も目標値に届いていない。
- ・20代が転入超過である一方、他の年代では転出超過が多い
- ・マンション建設が増えていることから、人口増の兆しがある。

【有識者会議における主な意見】

- ・「子育て」や「教育」については、更なる強化を図るべきである。
- ・安心・安全なまちづくりに向け、「防災」に力を入れるべきである。
- ・「住宅」が循環する仕組み等を研究し、若い世代の転入の促進を図るべきである。
- ・注力している取り組みや、府中町が従来から持ち合わせている「生活利便性」などの強みや「魅力」は、積極的に発信するべきである。
- ・「情報発信」については、SNSの活用など、トレンドに即しターゲットを意識した方法で取り組むべきである。

【アンケートの主な意見】

- ・府中町が目指していくべき将来像では、「子育て」「福祉」「防災」が多く挙げられている。
- ・重点的に取り組むべきと思うものでは、「子育てや教育分野の充実」が多く挙げられており、依然として「子育て」「教育」のニーズが高い。
- ・「防災」「公共交通」「住環境」といった、都市基盤の充実の要望も多い。
- ・注力して取り組んでいる施策等に関して評価が低いものがあることから、「情報発信」の弱さがうかがわれる。

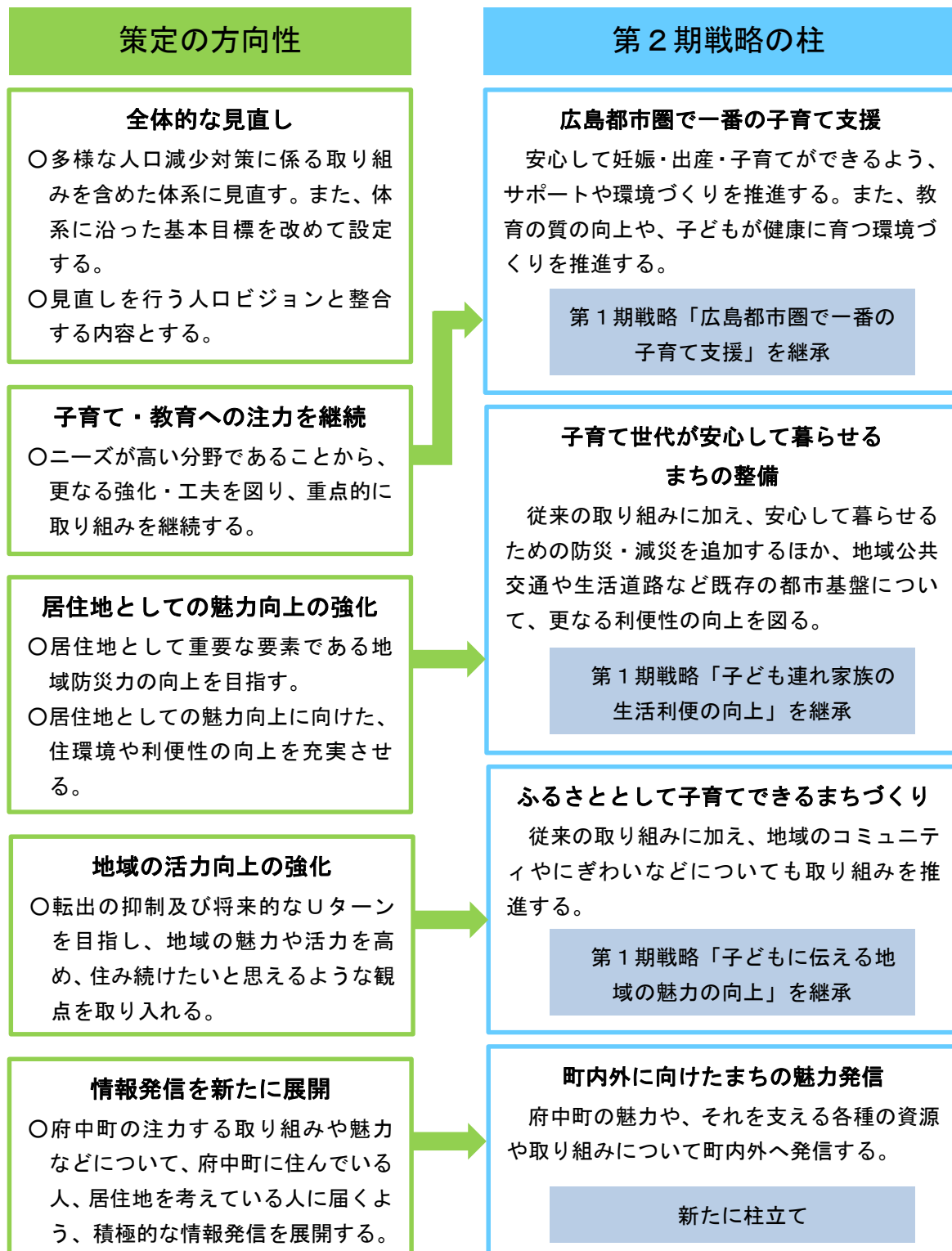
(2) 府中町第4次総合計画との関連

府中町では、府中町の将来像やまちづくりの基本理念を示した10年間の計画である「府中町第4次総合計画」（以下、「総合計画」とします。）を平成28年に策定し、総合的に取り組みを進めています。令和2年度においては、前期の政策評価を行うとともに、中間見直しを実施し、後期へ向け改訂を行うこととしています。

総合戦略の人口減少対策は、この総合計画に包含される重点課題であるとともに、今後の計画対象期間も同一であることから、次期の総合戦略と総合計画については、一体的に策定し、連携して推進していくこととします。

(3) 第2期戦略の方向性

総合戦略（令和3～7年度）（以下、「第2期戦略」という。）の策定にあたっては、第1期戦略の現状・課題から抽出した策定の方向性を踏まえ、以下のとおり大きく4つの柱に整理しています。



2. 基本的事項

(1) 基本的な考え方

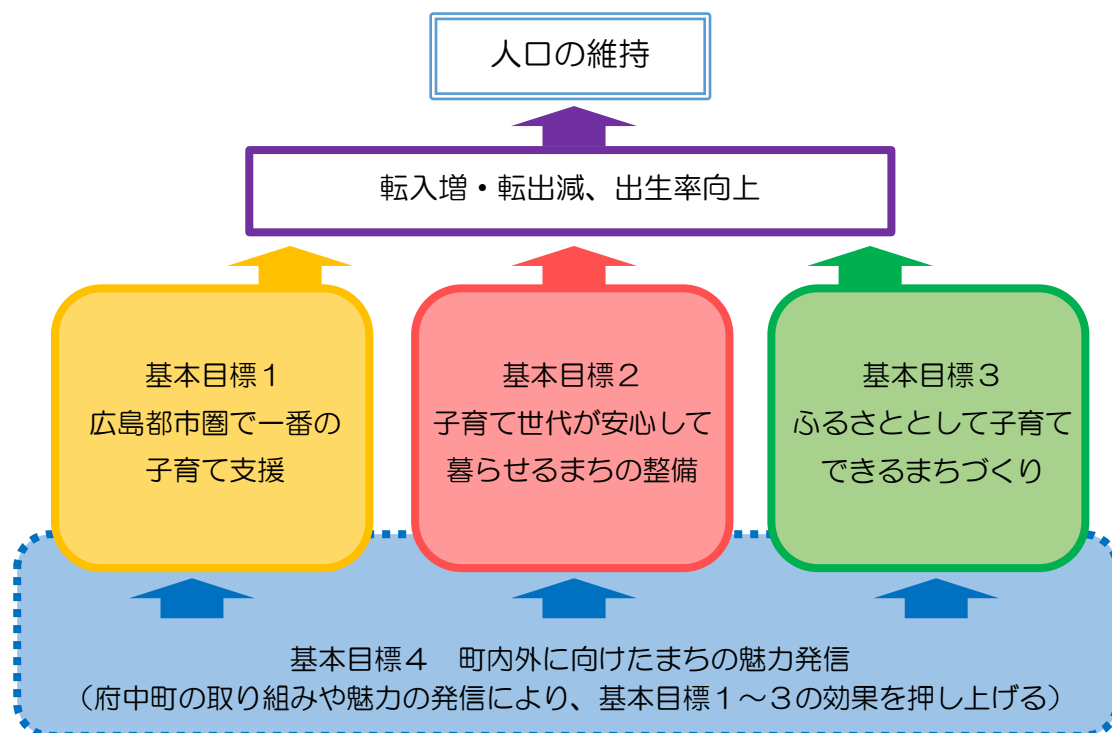
人口ビジョンに示されたように、このままでは府中町の人口は中長期的に減少し、2060（令和 42）年には 44,869 人に減少するものと予想されます。人口の減少を食い止め、維持するためには、人口動態の要素である自然動態（出生・死亡）と社会動態（転入・転出）に対して改善を図ることが必要であり、このうち、

- ・府中町では 20～30 代を中心とした若い世代の転入・転出が多いこと
- ・若い世代が増加することで、出生による増加が見込めること

から、府中町では、若い年代の「転入増・転出減」および「出生率向上」を目指すことが、人口減少対策として効果的であると考えられます。

このことから、人口の維持に向けて「子育て世代が居住を選択するまち」を目指すこととします。

この「子育て世代が居住を選択するまち」の実現に向けて、4 つの基本目標・基本的方向に沿って施策を展開し、人口の維持につなげていくことが、第 2 期戦略の基本的な考え方です。



(2) 対象期間

2021（令和 3）年度から 2025（令和 7）年度までの 5 年間とします。

(3) 総合計画との連携

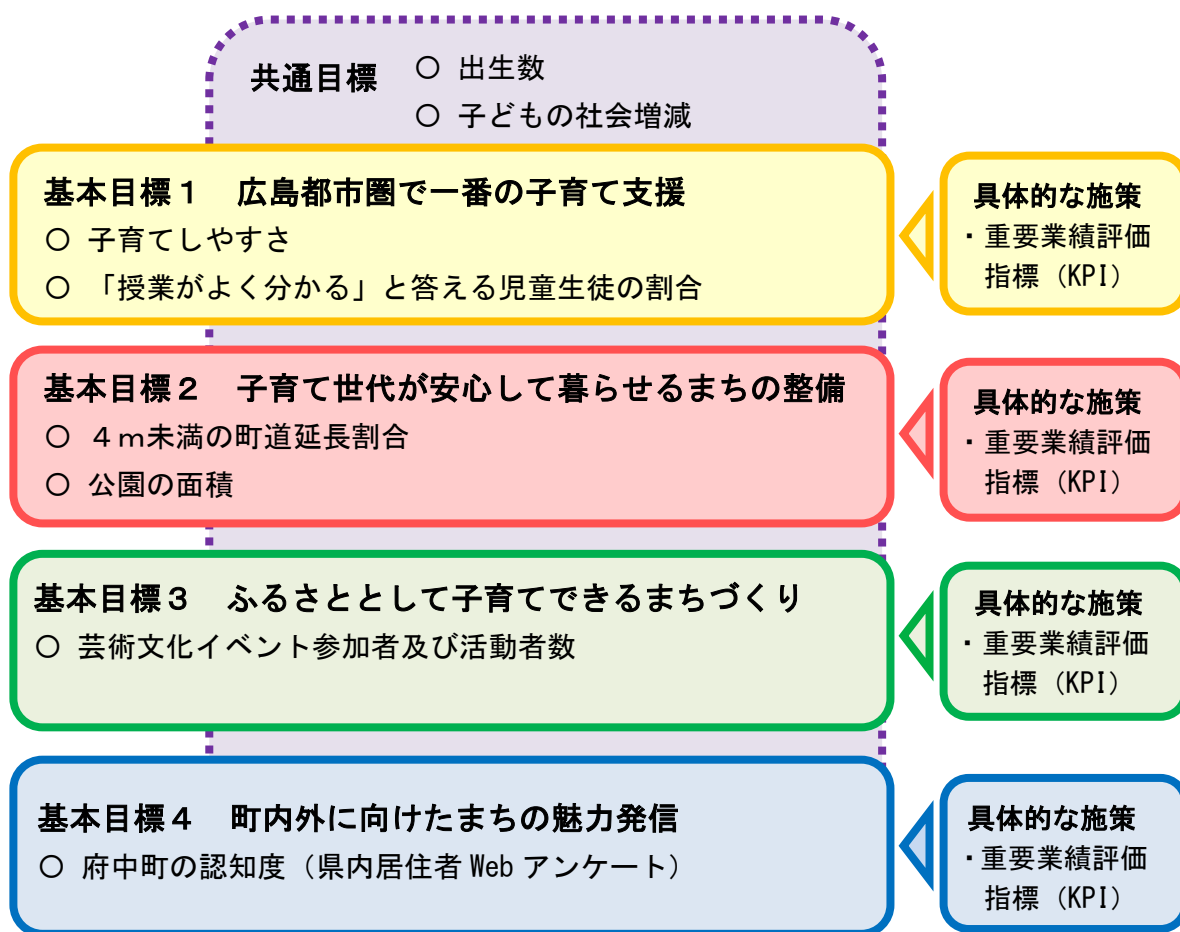
総合計画は府中町の施策を総合的に網羅した計画である一方、第 2 期戦略は人口減少対策に特化した内容となっています。

人口減少対策は総合計画にも共通する目的であり、計画の内容についても互いに関連していることから、相互に連携して推進していくこととします。

（４）基本目標

「（１）基本的な考え方」のとおり、第２期戦略では「子育て世代が居住を選択するまち」の実現に向けて施策分野ごとに基本目標を設定し、達成状況を評価するため、それぞれ数値目標を設定します。また、各施策分野の基本目標を達成するために実施する具体的な施策についても、進捗状況を検証するため、重要業績評価指標（KPI）を設定します。

なお、複数の基本目標に関係する数値目標については、各基本目標を横断した形の「共通目標」として設定することとします。



基本目標ごとの数値目標

共通目標

≪数値目標≫

○ 出生数

現状値：486 人（R1） → 520 人（R7）

○ 子どもの社会増減

現状値：▲39 人（R1） → ▲20 人（R3～7）

人口ビジョンでは、「国の長期ビジョンより 10 年早いペースでの出生率回復」と「子どもの転出超過数の半減」の実現により、令和 42（2060）年に 5 万人規模の人口水準となる将来展望を示しています。将来的な人口維持に向け、これらの事項を数値目標として設定することとします。

○出生率回復

出生率については、令和 12（2030）年の 2.07 に向けて段階的に高めていくこととし、令和 7（2025）年には 1.84 を目標としています。ここでは、人口ビジョンに示した推計人口（平成 30 年社人研推計を補正）に対し、目標出生率を踏まえた出生数（R3～7 で合計 2,534 人）を数値目標とします。

（各年の目標値）

現状値（R1）	R3	R4	R5	R6	R7
486 人	493 人	500 人	507 人	514 人	520 人

※5 年間の合計 2,534 人を、現状値から一定の割合により上昇させるよう配分する。

○転出超過の抑制

転出超過の抑制については、主に義務教育期間までの子どもで今後見込まれる転出超過について、転出超過数の半減を想定しています。ここでは、平成 30 年社人研推計で見込まれる転出超過数を半減した社会増減を数値目標として設定します。

（各年の目標値）

現状値（R1）	R3～7
▲39 人	▲20 人

※0～10 歳の子どもの 5 年後における転出超過を半減させることを想定しているため、各年の測定にあたっては 0～15 歳の社会増減に 2/3 を乗じた数値とする。

基本目標 1 広島都市圏で一番の子育て支援

《数値目標》

○ 子育てしやすさ

現状値：97.0%（R1） → 97.0%（R7）

○ 「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合

（小学校）現状値：85.5%（R1） → 87.0%（R7）

（中学校）現状値：72.1%（R1） → 77.0%（R7）

《基本的方向》

府中町は子育てしやすい環境だと感じるような施策を重点的に展開します。

平成30年に開設した「ネウボラふちゅう」において、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目ないサポートを行うほか、様々なリスクを抱える子どもを多面的・継続的に見守り支援する仕組みを構築するなど、安心して子育てができる環境づくりを推進します。

更に、府中町で教育を受けさせたいとを感じるような教育の質の向上や、子どもが健康に育つ環境づくりを推進します。

《具体的な施策と重要業績評価指標》

- ① 地域の子育て支援の拠点として、乳幼児期の親子や18歳までの子どもがいつでも気軽に立ち寄れる居場所として児童センターを運営します。（府中南交流センター内「バンビーズ」、府中北交流センター内「ハッピーズ」）
- ② 妊産婦を対象に各種講座や健康相談を行うとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目のないサポート体制により支援を行います。また、母子保健カルテのデジタル化の導入により、より質の高い相談体制の構築を図ります。
- ③ AIを活用して様々なリスクを抱える子どもを多面的・継続的に見守る仕組みを構築するとともに、最適な予防的支援を行います。
- ④ 保育が必要な乳幼児を近居（同居）の祖父母（プラチナ世代）等が行う保育に対し手当を支給します。
- ⑤ 外国語によるコミュニケーション能力の向上・定着を図り、グローバル社会に挑戦する児童生徒の育成を図るため、外国語指導助手（ALT）の派遣や非常勤講師の配置を行います。また、中学校では全学年の英語検定の費用を助成します。

- ⑥ スクールカウンセラーやスクールサポートスタッフの活用により、きめ細やかな教育支援に努めます。

	重要業績評価指標（KPI）		現状値（R1）	R7
①	児童センター利用者数(1日当たり)		288人	288人
②	ネウボラセンター事業における相談件数		3,317件	3,651件
③	子どもの予防的支援構築事業におけるAIの活用		—	支援
④	プラチナ保育利用者数		24人	24人
⑤	中学校3年生の英語検定3級以上取得率		43.2%	50.0%
⑥	100人当たりの不登校児童生徒数の割合	小学校	0.67%	0.57%以下
		中学校	2.20%	2.10%以下

基本目標 2 子育て世代が安心して暮らせるまちの整備

《数値目標》

- 4m未満の町道延長割合
現状値：32.5%（R1） → 31.9%以下（R7）
- 公園の面積
現状値：83.8ha（R1） → 84.0ha（R7）

《基本的方向》

平成30年7月豪雨を教訓に、大規模自然災害等に強い地域を作ることや、自らの生命及び生活を守ることができるよう、地域住民とともに防災・減災を推進します。併せて、新型コロナウイルス感染症のような想定し得ない事象に対しても、柔軟にかつスピード感を持って対応します。

また、地域公共交通や生活道路など既存の都市基盤について、更なる利便性の向上に発展する施策を推進し、子育てしやすい住まい重視のまちを目指します。

《具体的な施策と重要業績評価指標》

- ① 住民の暮らしに密着した生活道路の拡幅やバリアフリーに対応した歩道改良を行います。
- ② 公園施設長寿命化計画を策定するとともに、公園遊具の計画的な更新等を行います。また、空城山公園については利用者ニーズの変化など課題を踏まえ、リニューアルに取り組めます。

	重要業績評価指標（KPI）	現状値（R1）	R7
①	本戦略期間中の道路整備延長	—	1,650m
②	公園の健全な遊具の割合	77.2%	90.7%

基本目標 3 ふるさととして子育てできるまちづくり

《数値目標》

- 芸術文化イベント参加者及び活動者数
現状値：428 人（R1） → 510 人（R7）

《基本的方向》

単に利便性が高いだけでなく、地域に魅力や活力があり、そこに住み続けると他の地域にはない何かを味わえる期待ができること、子どもたちがその出身であることを自慢にでき、進学や就職等で一旦は転居しても、また帰ってきたいと思えるホームタウンとなることを目指すことで、「ふちゅうブランド」を確立します。

このため、歴史文化や自然資源のほか、地域のコミュニティやにぎわいといった魅力や活力を引き出し、更に磨きをかける取り組みを推進します。

《具体的な施策と重要業績評価指標》

- ① 小・中学生を対象に「歴史の部」（歴史民俗資料館）・「自然の部」（府中公民館）・「モノづくりの部」（府中南公民館）の3つのコースで講座や現地調査などを実施し、ふちゅうを学びふちゅうを好きになる事業を展開します。
- ② 下岡田官衙遺跡の保存活用計画、史跡整備計画を策定するとともに、用地の取得を行います。
- ③ 広島市シェアサイクル「ピーすくる」のサイクルポートを町内に設置し、市町域を超えた利用を可能とすることで、観光に係る交通手段の多面化を図ります。また、観光資源の魅力を発信するため、観光マップ等を発行します。

	重要業績評価指標（KPI）	現状値（R1）	R7
①	ふちゅう大好きキッズ育成プロジェクト事業 参加者数	—	30 人
②	下岡田官衙遺跡関連普及啓発講座回数	—	3 回
③	ピーすくる利用者数（1 台当たり）	—	380 人

基本目標 4 町内外に向けたまちの魅力発信

《数値目標》

- 府中町の認知度（県内居住者 Web アンケート）
現状値：60.6%（R1） → 67.0%（R7）

《基本的方向》

「住み心地が良いまち」としての府中町の魅力、そしてその魅力を支える各種の資源や取り組みをあらためて住民に向けて発信し、「暮らし続けたい、ともに住みよさを伝えたい」と思える情報発信を進めます。

また、広島都市圏で「暮らしたいまち」としての都市イメージを確立し、特に子育て世代に府中町を居住地として選んでもらえるよう、府中町の魅力や取り組みについての情報発信を進めます。

《具体的な施策と重要業績評価指標》

- ① 「広報ふちゅう」、ホームページなど既存の媒体に加え、PR大使の活用や映画館広告など話題性を獲得することで、更なる府中町の魅力発信と認知度向上を目指します。

	重要業績評価指標（KPI）	現状値（R1）	R7
①	まち記者による情報発信回数	2 回	10 回